

令和2年3月27日
山口県報号外第11号
監査公表第1号別冊

令和元年度
定期監査結果報告書

令和2年3月

山口県監査委員

目 次

I 令和元年度（通年）	1
1 監査の概要	1
(1) 監査の実施方法	1
(2) 監査の実施状況	1
2 監査の結果	1
3 意 見	3
(1) 内部統制制度の円滑な導入等について	3
(2) 現金等の適正な管理について	3
(3) 公有財産の適正な管理について	3
II 令和元年度（下半期分）	5
1 監査の結果	5
2 報告・公表事項	5
(1) 総 務 部	5
(2) 健康福祉部	6
(3) 商工労働部	8
(4) 農林水産部	9
(5) 土木建築部	10
(6) 教 育 庁	12
(7) 警 察 本 部	13
III 今後の措置	13
別 紙	
令和元年度定期監査対象機関名（下半期分）	14
1 実地監査	14
2 書面監査	16

※ 令和元年度（上半期分）については、令和元年12月24日報告・公表

定期監査の結果に関する報告

I 令和元年度（通年）

1 監査の概要

(1) 監査の実施方法

定期監査は、平成30年度予算に係る財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、企業局等の経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかどうかを主眼とし、次の方法で実施した。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第2条第5号に規定する課及び同条第6号に規定する廃並びに企業局）に出向き、監査資料を基に、当該機関の職員からヒアリング等を実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査資料を基に実施

(2) 監査の実施状況

令和元年度における定期監査の実施状況は、次表のとおりであり、実施機関数は、222機関（本庁75、出先147）である。

区 分	実施機関総数			上半期実施機関数 (～9月30日)			下半期実施機関数 (10月1日～)		
	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計
課(本庁)	65	10	75	46	10	56	19	—	19
廃(出先機関)	72	75	147	22	31	53	50	44	94
計	137	85	222	68	41	109	69	44	113

2 監査の結果

定期監査の結果、改善留意を要するもの168機関、476件のうち、不適正の割合が大きく、報告・公表すべきと認めたものは51機関、89件あった。

報告・公表件数89件を項目別にみると、次のとおりとなる。

- ・給与については、諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの 5件
- ・収入については、収入未済があるものや収入証紙特別会計から一般会計への繰出金額の誤り、収入証紙売りさばき代金の亡失、現金出納簿への記載漏れ、歳入の会計年度を誤っているものなど 62件
- ・支出については、支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものや

- 支出科目を誤っているもの、資金前渡の精算を行っていないもの、前渡を受けた資金について前渡資金経理簿に登録していないもの、歳出の会計年度を誤っているものなど 15件
- ・契約については、見積書を徴取していないもの 3件
 - ・財産については、公共用地の未登記があったもの 1件
 - ・物品については、物品取得決議書等により決裁を行っていないものなど 3件

なお、改善留意を要する機関数及び件数とも平成30年度と比べ減少しており、これは主に、契約関係の不適正事案で随意契約の適用条項誤りによるものが大幅に減少したほか、物品関係の不適正事案で決議に係る事務処理誤りが減少したことによるものである。

(単位：機関、件)

区 分	R元年度	H30年度	増 減
実 施 機 関 数	222	225	△3
改善留意を要する機関数	168	191	△23
うち報告・公表機関数	51	42	9
改善留意を要する件数	476	619	△143
うち報告・公表件数	89	77	12

報告・公表件数の内訳

(単位：件)

項 目	R元年度			H30年度			増 減		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
給 与	2	3	5	0	2	2	2	1	3
収 入	29	33	62	31	31	62	△2	2	0
支 出	7	8	15	9	2	11	△2	6	4
契 約	1	2	3	0	0	0	1	2	3
財 産	0	1	1	0	0	0	0	1	1
物 品	0	3	3	2	0	2	△2	3	1
計	39	50	89	42	35	77	△3	15	12

3 意見

(1) 内部統制制度の円滑な導入等について

内部統制制度の導入に向け、知事部局においては、リスクの洗い出しを行い、重要性の高いものを内部統制の評価対象とし、その対応策を整備されるとともに、令和2年3月に「山口県の内部統制に関する方針」を策定、公表されたところである。

監査においては、これまでの定期監査結果報告書において、改善留意を要する不適正な事案を報告するとともに、内部統制体制の整備に向けて留意が必要とされる事項等についての意見を付してきたところである。

内部統制は、不適正な事案の発生防止のみならず、業務の効率化にも資する重要なものであり、内部統制に不可欠な所属長等の意識醸成や統制環境の整備をはじめとして不断の取組が必要とされることから、引き続き定期監査結果や会計管理局での会計検査結果等に留意され、制度の円滑な導入と運用に努められたい。

なお、評価対象とされたリスクのみならず、それ以外の洗い出されたリスクについてのリスク管理にも十分に取り組みたい。

また、知事部局以外の部局においても、内部統制体制の整備が進められていることから、内部統制による事務の適正な管理及び執行の確保に向けて、引き続き情報提供等の支援に努められたい。

(2) 現金等の適正な管理について

定期監査において、収入証紙売りさばき代金の亡失等があるにもかかわらず、亡失に係る報告の手続きを行わず、管理職員が当該亡失額を任意に弁済している事案が確認された。

また、当事案では、会計員の任命のない職員に収入証紙の売りさばき事務を専ら取り扱わせ、他の職員による日々の確認が不十分であったことが確認されている。

現金を取り扱う事務については、特に厳正な管理が求められるが、当事案以外にも現金出納簿や前渡資金経理簿への登記漏れ、資金前渡の精算を行っていないものなど、事務処理が不適正なものが見受けられた。

については、収入証紙の売りさばきを行う所属及び現金を取り扱う所属において、事務処理や内部牽制の現状を点検し、組織としてのチェック体制の確保を図るとともに、全庁的な指導検査の一層の充実強化を図られたい。

(3) 公有財産の適正な管理について

公有財産について、建物において資本的支出に該当する改良等の工事を行っているが、公有財産台帳に登録せず、異動報告をしていないものや、出資による権利において出資額が減少しているが、減少に係る異動報告をしていないものが見受けられた。

公有財産台帳への財産の増減に係る登記及び異動報告は、県が有する財産を正確

に把握するために適正に行われる必要があり、建物の公有財産台帳価額は行政財産使用料の算定に用いられることから、資本的支出に該当する改良等の工事を行った場合は、工事費の額を加算するなど、適宜評価替を行う必要がある。

については、これらの事務処理が各所属において徹底されるよう、関係規程の周知等を図り、公有財産の適正な管理に努められたい。

II 令和元年度（下半期分）

1 監査の結果

令和元年度下半期における定期監査の結果、改善留意を要するもの79機関、250件のうち、不適正の度合いが大きく、報告・公表すべきと認めたものは26機関、50件あった。

報告・公表件数50件を項目別にみると、次のとおりとなる。

- ・給与については、諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの 3件
- ・収入については、収入未済があるものや収入証紙売りさばき代金の亡失、歳入の会計年度を誤っているものなど 33件
- ・支出については、支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものや資金前渡の精算を行っていないもの、前渡を受けた資金について前渡資金経理簿に登録していないもの、歳出の会計年度を誤っているもの、支出科目を誤っているもの 8件
- ・契約については、見積書を徴取していないもの 2件
- ・財産については、公共用地の未登記があったもの 1件
- ・物品については、物品取得決議書等により決裁を行っていないものなど 3件

区 分		R 元 下半期
実 施 機 関 数		1 1 3
改 善 留 意 を 要 す る 機 関 数		7 9
うち報告・公表機関数		2 6
改 善 留 意 を 要 す る 件 数		2 5 0
うち報告・公表件数		5 0
内 訳	給 与	3
	収 入	3 3
	支 出	8
	契 約	2
	財 産	1
	物 品	3

2 報告・公表事項

(1) 総務部

① 給与厚生課

- ・扶養手当の認定を誤っているものがあつた。

なお、誤払いの金額については、返納済である。

内 容	誤払額
職員が主たる扶養者ではないにもかかわらず、施設に入所している親族を扶養親族として認定していたもの	188,500円(29か月分)

(2) 健康福祉部

① 岩国健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,474,499円	29者
	過年度分	33,142,270円	105者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	現年度分	165,100円	13者

② 柳井健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,715,443円	27者
	過年度分	25,163,209円	66者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	5,606,576円	14者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	236,184円	4者

③ 山口健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	428,060円	7者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,292,533円	27者
	過年度分	32,671,594円	81者

④ 宇部健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	731,759円	1者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	2,606,725円	52者
	過年度分	47,691,823円	112者
母子父子寡婦福祉資金返納金	過年度分	744,000円	7者

- ・収入証紙売りさばき代金の亡失、及び収入証紙売りさばき代金又は収入証紙の亡失について、亡失に係る報告の手続きを行わず、管理職員が当該亡失額を任意に弁済していたものがあった。

金額	235,920円
----	----------

- ・会計員の任命のない職員に収入証紙の売りさばき事務を専ら取り扱わせているものがあった。

⑤ 福祉総合相談支援センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	1,146,830円	13者
	過年度分	4,501,820円	29者
児童心理治療施設運営費負担金	過年度分	2,093,780円	10者

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあった。

品名・数量	金額	支出科目
冷風機 1台	33,480円	一般需用費
窓用エアコン 1台	43,200円	一般需用費
ボール保管用カゴ 2台	65,664円	一般需用費
跳び箱 1台	43,310円	一般需用費
平均台 1台	35,252円	一般需用費
シューズボックス 1台	57,564円	一般需用費
ジャー炊飯器 1台	30,780円	一般需用費

- ・平成30年度の資金前渡の精算を行っていないものがあつた。
また、当該資金前渡の残金により翌年度の経費を支払っていた。

内 容	資金前渡残金
庁用常用雑費	30,564 円

⑥ 岩国児童相談所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	1,490,220 円	11 者
	過年度分	3,495,040 円	15 者

⑦ 周南児童相談所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	2,745,900 円	19 者
	過年度分	13,641,161 円	62 者
児童自立支援施設運営費負担金	過年度分	246,900 円	3 者

- ・予定価格が5万円を超える業務委託契約の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

業 務 名	契約金額	予定価格	契約年月日
庁舎警備業務	172,368 円	190,308 円	平成30年4月1日

(3) 商工労働部

① 東部高等産業技術学校

- ・行政財産使用料の調定時期を誤り、平成31年度の歳入とすべきところを、平成30年度の歳入としているものがあつた。

調定年月日	会計年度	金 額	許 可 期 間
平成31年3月26日	平成30年度	12,609 円	平成31年4月5日～6日(2日間)
		49,870 円	平成31年4月13日 ～令和2年3月7日(8日間)

(4) 農林水産部

① ぶちうまやまぐち推進課

・次のとおり収入未済があった。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	過年度分	16,735,000円	7者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	2,742,008円	3者

(沿岸漁業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	過年度分	6,162,000円	4者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	23,225,000円	4者
農業改良資金違約金	過年度分	13,083,205円	7者

② 柳井農林水産事務所

・公共用地の未登記があった。

区分	筆数	面積
現年度分	1筆	188m ²

・物品の借入において、物品借入決議書及び物品借入契約締結伺書により決裁を行っていないものがあった。

品名・数量	契約金額	借入期間
多機能電話機一式 41台	53,298円/年	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日

また、借入物品の返還において、借入物品返還決議書により決裁を行っていないものがあった。

品名・数量	契約金額	借入期間
多機能電話機一式 41台	53,298円/年	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
多機能電話機一式 8台	9,996円/月	平成25年2月25日 ～平成31年2月24日

③ 山口農林水産事務所

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
単県農山漁村整備事業補助金 (小規模林道)	平成30年6月5日	平成30年12月13日
農業生産力等機能強化対策事業 補助金(佐山北第一地区:当初)	平成30年5月15日	平成31年1月17日
農業生産力等機能強化対策事業 補助金(後谷地区)	平成30年5月15日	平成31年1月17日
中山間・棚田ふるさとの活力創出 応援事業補助金(山口県央地区: 当初)	平成30年7月3日	平成31年1月17日

④ 下関農林事務所

- ・予定価格が5万円を超える業務委託契約の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

業務名	契約金額	予定価格	契約年月日
庁舎機械警備業務	600,048円	653,184円	平成30年3月30日

⑤ 下関水産振興局

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
漁港管理雑入	現年度分	211,456円	1者

(5) 土木建築部

① 河川課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
島田川水系河川整備計画検討に 伴う測量業務委託第1工区	平成30年7月10日	平成30年12月12日
島田川広域河川改修工事に伴う 設計業務委託第1工区	平成30年7月11日	平成30年12月11日

② 住宅課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
県営住宅家賃	過年度分	201,699,752円	772者
県営住宅駐車場使用料	過年度分	7,290,060円	628者
県営住宅火災損害賠償金	過年度分	17,150,775円	3者

③ 岩国土木建築事務所

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
単独道路維持管理業務委託 第22工区	平成30年11月30日	平成31年3月25日
単独道路維持管理業務委託 第30工区	平成30年7月7日	平成30年10月11日
単独道路維持管理業務委託 第31工区	平成30年7月10日	平成30年11月15日
管内一円 単独道路維持管理業 務委託 第51工区	平成30年7月10日	平成30年11月1日
管内一円 単独道路維持管理業 務委託 第52工区	平成30年7月10日	平成30年11月13日
管内一円 単独道路維持管理業 務委託 第53工区	平成30年7月10日	平成30年11月26日
管内一円 単独道路維持管理業 務委託 第56工区	平成30年7月7日	平成30年11月27日
錦川河川公園 河川維持管理業務 委託 第1工区	平成30年7月10日	平成30年10月19日
錦川 河川維持管理業務委託 第30工区	平成30年7月13日	平成30年12月7日

④ 防府土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	過年度分	1,062,204円	3者

⑤ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
河川占用料	過年度分	841,680 円	2 者
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174 円	3 者

⑥ 長門土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	過年度分	167,600 円	1 者

⑦ 萩土木建築事務所

- ・業務委託に伴う物品の取得において、物品取得決議書により決裁を行っていないものがあった。

品名・数量	契約金額	取得年月日
凍結防止剤散布装置 2 台	3,024,000 円	平成 30 年 11 月 27 日

- ・収入印紙の保有枚数について、適正でないものがあった。

種類	前年度繰越	購入	使用	年度末残高
収入印紙	253 枚	172 枚	142 枚	283 枚
	281,200 円	121,500 円	65,500 円	337,200 円

(6) 教育庁

① 学校安全・体育課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為整理日
つながる食育推進事業	平成 30 年 6 月 7 日	平成 30 年 11 月 30 日
スポーツ振興対策事業費補助金	平成 30 年 6 月 30 日	平成 30 年 12 月 19 日

② 徳山高等学校

- ・扶養手当の支給額を誤っているものがあつた。
なお、誤払いの金額については、返納済みである。

内 容	誤払額	誤払人数
就職により扶養親族たる要件を欠く届出により認定したにもかかわらず、その扶養親族について扶養手当を支給していたもの	162,000 円	1 者

③ 宇部西高等学校

- ・前渡を受けた資金について、前渡資金経理簿に登記していなかった。

内 容	資金前渡額	資金前渡年月日	精算年月日
つり銭（西高祭）	270,500 円	平成 30 年 11 月 16 日	平成 30 年 11 月 19 日

④ 岩国総合支援学校

- ・扶養手当の支給額を誤っているものがあつた。
なお、誤払いの金額については、返納済みである。

内 容	誤払額	誤払人数
就職により扶養親族たる要件を欠く届出により認定したにもかかわらず、その扶養親族について扶養手当を支給していたもの	150,000 円	1 者

(7) 警察本部

- ・次のとおり収入未済があつた。
(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
放置違反金延滞金	現年度分	387,000 円	53 者
	過年度分	2,585,000 円	528 者
交通事故等損害賠償金	過年度分	850,413 円	5 者

Ⅲ 今後の措置

改善留意を要するものについては、関係機関に文書で通知し、講じた措置の状況について報告を求めるとともに、今後の定期監査等において改善の状況を確認していく。

また、「Ⅰ 令和元年度（通年）－3 意見」及び「Ⅱ 令和元年度（下半期分）－2 報告・公表事項」に係る措置状況については、令和 2 年度に公表するものとする。

令和元年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
総 務 部	給 与 厚 生 課	令和元年 10 月 24 日
	岩 国 県 税 事 務 所	令和元年 11 月 13 日
	周 南 県 税 事 務 所	令和元年 11 月 19 日
	山 口 県 税 事 務 所	令和元年 12 月 18 日
	宇 部 県 税 事 務 所	令和元年 11 月 14 日
	下 関 県 税 事 務 所	令和元年 10 月 9 日
総 合 企 画 部	中山間地域づくり推進課	令和元年 10 月 23 日
	萩 県 民 局	令和元年 10 月 17 日
環 境 生 活 部	男 女 共 同 参 画 課	令和元年 10 月 11 日
	自 然 保 護 課	令和元年 10 月 16 日
	動 物 愛 護 セ ン タ ー	令和 2 年 1 月 28 日
健 康 福 祉 部	岩国健康福祉センター	令和元年 10 月 17 日
	柳井健康福祉センター	令和元年 10 月 11 日
	山口健康福祉センター	令和元年 11 月 29 日
	宇部健康福祉センター	令和元年 7 月 18 日
	福祉総合相談支援センター	令和 2 年 1 月 28 日
	周南児童相談所	令和元年 11 月 19 日
商 工 労 働 部	企 業 立 地 推 進 課	令和元年 10 月 11 日
	計 量 検 定 所	令和元年 12 月 18 日
	東部高等産業技術学校	令和 2 年 1 月 16 日
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	交 通 政 策 課	令和元年 10 月 23 日
	国 際 課	令和元年 10 月 11 日
農 林 水 産 部	ぶちうまやまぐち推進課	令和元年 10 月 24 日
	森 林 企 画 課	令和元年 10 月 11 日
	岩国農林水産事務所	令和 2 年 1 月 16 日
	柳井農林水産事務所	令和元年 11 月 20 日
	周南農林水産事務所	令和元年 11 月 29 日
	山口農林水産事務所	令和元年 11 月 29 日
	美祢農林水産事務所	令和元年 11 月 19 日

	下 関 農 林 事 務 所	令和元年 11 月 26 日
	下 関 水 産 振 興 局	令和元年 10 月 9 日
	農 林 総 合 技 術 セ ン タ ー	令和元年 12 月 23 日
	水 産 研 究 セ ン タ ー	令和元年 11 月 26 日
土 木 建 築 部	河 川 課	令和元年 11 月 14 日
	港 湾 課	令和元年 11 月 14 日
	建 築 指 導 課	令和元年 10 月 16 日
	住 宅 課	令和元年 10 月 23 日
	岩 国 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 11 月 13 日
	柳 井 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 12 月 9 日
	周 南 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 11 月 19 日
	防 府 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 10 月 11 日
	宇 部 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 10 月 17 日
	下 関 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 12 月 17 日
	長 門 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 12 月 17 日
	萩 土 木 建 築 事 務 所	令和元年 12 月 12 日
	岩 国 港 湾 管 理 事 務 所	令和元年 11 月 20 日
	山 口 宇 部 空 港 事 務 所	令和元年 12 月 12 日
議 会 事 務 局		令和元年 10 月 16 日
監 査 委 員 事 務 局		令和元年 11 月 27 日
教 育 庁	教 職 員 課	令和元年 11 月 14 日
	社 会 教 育 ・ 文 化 財 課	令和元年 10 月 24 日
	学 校 安 全 ・ 体 育 課	令和元年 11 月 27 日
	岩 国 高 等 学 校	令和元年 11 月 13 日
	田 布 施 農 工 高 等 学 校	令和元年 12 月 9 日
	徳 山 高 等 学 校	令和元年 12 月 9 日
	山 口 農 業 高 等 学 校	令和元年 12 月 18 日
	宇 部 西 高 等 学 校	令和元年 12 月 12 日
	厚 狭 高 等 学 校	令和元年 12 月 26 日
	田 部 高 等 学 校	令和 2 年 1 月 16 日
	西 市 高 等 学 校	令和元年 12 月 26 日
	長 府 高 等 学 校	令和 2 年 1 月 16 日
	山 口 総 合 支 援 学 校	令和元年 11 月 14 日
	宇 部 総 合 支 援 学 校	令和 2 年 1 月 23 日
警 察 本 部	警 察 本 部 会 計 課	令和元年 10 月 11 日

	周南警察署	令和元年 10 月 17 日
	宇部警察署	令和 2 年 1 月 23 日
	美祢警察署	令和元年 11 月 19 日
	下関警察署	令和元年 11 月 19 日
小瀬川ダム管理事務協議会		令和 2 年 2 月 21 日

2 書面監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廨	
総務部	消防学校	令和 2 年 1 月 29 日
総合企画部	岩国県民局	令和元年 11 月 7 日
	柳井県民局	令和元年 11 月 28 日
	周南県民局	令和元年 11 月 7 日
	山口県民局	令和元年 11 月 7 日
	宇部県民局	令和元年 11 月 7 日
	下関県民局	令和元年 11 月 7 日
環境生活部	男女共同参画相談センター	令和元年 12 月 25 日
健康福祉部	岩国児童相談所	令和元年 11 月 7 日
	育成学校	令和元年 11 月 28 日
商工労働部	西部高等産業技術学校	令和元年 12 月 25 日
土木建築部	周南港湾管理事務所	令和元年 11 月 7 日
	宇部港湾管理事務所	令和元年 12 月 25 日
	錦川総合開発事務所	令和元年 11 月 28 日
教育庁	山口博物館	令和 2 年 1 月 29 日
	岩国総合高等学校	令和元年 12 月 25 日
	高森高等学校	令和 2 年 2 月 19 日
	岩国商業高等学校	令和 2 年 1 月 29 日
	岩国工業高等学校	令和元年 12 月 25 日
	柳井商工高等学校	令和元年 12 月 25 日
	熊毛南高等学校	令和 2 年 1 月 29 日
	光高等学校	令和 2 年 1 月 29 日
	光丘高等学校	令和 2 年 2 月 19 日
	下松高等学校	令和 2 年 2 月 19 日
	華陵高等学校	令和 2 年 2 月 19 日
	熊毛北高等学校	令和 2 年 2 月 19 日
	徳山商工高等学校	令和 2 年 1 月 29 日

	南陽工業高等学校	令和2年1月29日
	宇部高等学校	令和元年11月28日
	宇部中央高等学校	令和元年12月25日
	小野田工業高等学校	令和元年12月25日
	美祢青嶺高等学校	令和2年1月29日
	豊浦高等学校	令和元年12月25日
	下関南高等学校	令和2年1月29日
	下関工科高等学校	令和元年12月25日
	下関中等教育学校	令和元年11月7日
	下関南総合支援学校	令和2年2月19日
	岩国総合支援学校	令和2年2月19日
	田布施総合支援学校	令和元年11月28日
	周南総合支援学校	令和元年11月28日
警察本部	柳井警察署	令和2年1月29日
	小串警察署	令和元年11月28日
	長門警察署	令和2年1月29日
	萩警察署	令和元年11月28日